

事業番号 2022 - 総務 - 21 - 0028

令和4年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	総務省共通基盤支援設備整備・運用等事業			担当部局	大臣官房		作成責任者			
事業開始年度	平成14年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	担当課室	企画課サイバーセキュリティ・情報化推進室		企画課長 大村 真一			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省組織令第3条第19号			関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 総務省電子政府推進計画(平成20年3月28日総務省行政情報化推進委員会決定) 総務省デジタル・ガバメント中長期計画(平成30年6月22日総務省行政情報化推進委員会決定・令和2年3月31日改定) 電子決裁移行加速化方針(平成30年7月20日デジタル・ガバメント閣僚会議決定) 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和元年6月14日閣議決定) デジタル・ガバメント実行計画(令和元年年12月16日閣議決定) 					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	総務省内の職員認証、文書管理等を効率的に行うために、総務省共通基盤支援設備を整備する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	府省共通の情報システム(一元的な文書管理システム及び職員認証サービス(GIMA))及び省内の情報システム(総務省LAN等)を省内基盤等と連携させる等の機能を提供する、総務省共通基盤支援システムを整備・運用する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	179	179	198	-	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		179	179	198	0	0			
	執行額		175	178	195					
執行率 (%)		98%	99%	98%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		98%	99%	98%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
					令和4年度からデジタル庁一括計上予算					
	計		-	-						
活動内容 (アクティビティ)	本事業は、府省共通の情報システム(一元的な文書管理システム及び職員認証サービス(GIMA))及び省内の情報システム(総務省LAN等)を省内基盤等とデータを連携させることにより、これらのシステムへの職員情報登録や利用認証に係る事務の効率化につながっている。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	-	ユーザー数:約7,000人	活動実績	人	7,000	7,000	7,000	-	-	
			当初見込み	人	7,000	7,000	7,000	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額 / (ユーザー数 × 365日)			単位当たり コスト	円/人・日	68.5	69.7	76.3	-	
				計算式	執行額/ ユーザー数 /365日	175百万円 /7000/365 日	178百万円 /7000/365 日	195百万円 /7000/365 日	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	SLA:99.9%	ヘルプデスクのSLA (Service Level Agreement: サービスの品質達成水準)	成果実績	%	100	100	100	-	-	
			目標値	%	99.9	99.9	99.9	-	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		総務省共通基盤支援システム運用業務 SLA報告書								
活動内容 (アクティビティ)		本事業は、府省共通の情報システム(一元的な文書管理システム及び職員認証サービス(GIMA))及び省内の情報システム(総務省LAN等)を省内基盤等とデータを連携させることにより、これらのシステムへの職員情報登録や利用認証に係る事務の効率化につながっている。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
		-	連携データ件数(GIMA): 約5,500,000件	活動実績	件	5,800,000	16,600,000	29,200,000	-	-
単位当たり コスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
		執行額 / 連携データ件数		単位当たり コスト	円/件	30.2	10.7	6.7	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		SLA: 99.9%	システム運用管理(サービス稼働率)のSLA(Service Level Agreement: サービスの品質達成水準)	成果実績	%	100	100	99.9	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)				当初見込み	件	5,500,000	5,500,000	16,600,000	-	-
				計算式	執行額/連携データ件数	175百万円 /5,800,000	178百万円 /16,600,000	195百万円 /29,200,000	-	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係		政策	政策8 電子政府・電子自治体の推進							
		施策	電子政府・電子自治体の推進	政策評価書 URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000766416.pdf					
新経済・ 財政再生 計画 2021		取組事項	分野:	-	-					
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-						
			該当箇所	-						
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の 必要性	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	・府省共通の情報システム(一元的な文書管理システム及び職員認証サービス(GIMA))及び省内の情報システム(総務省LAN等)を省内基盤等と連携させ、効率的な業務の実現に当たって必要なものであると認識。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	・本事業は総務省職員にサービスを提供するものであり、総務省自身が実施する必要がある。				
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	・府省共通の情報システム(一元的な文書管理システム及び職員認証サービス(GIMA))及び省内の情報システム(総務省LAN等)を省内基盤等と連携させ、効率的な業務の実現に当たって必要なものであると認識。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先の選定に当たっては、情報システムに関する専門的知見を有するデジタル統括アドバイザーによる調達仕様書の内容及び複数事業者から入手した見積金額の妥当性確認を行い、不必要な入札参加資格条件の見直し、適正な価格の設定及び十分な公告期間の確保等により、多くの事業者が参入機会を得られるよう措置してきたところ。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・支出先の選定に当たっては、情報システムに関する専門的知見を有するデジタル統括アドバイザーによる調達仕様書の内容及び複数事業者から入手した見積金額の妥当性確認を行い、不必要な入札参加資格条件の見直し、適正な価格の設定及び十分な公告期間の確保等により、多くの事業者が参入機会を得られるよう措置してきたところ。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・支出先の選定に当たっては、情報システムに関する専門的知見を有するデジタル統括アドバイザーによる調達仕様書の内容及び複数事業者から入手した見積金額の妥当性確認を行い、不必要な入札参加資格条件の見直し、適正な価格の設定及び十分な公告期間の確保等により、多くの事業者が参入機会を得られるよう措置してきたところ。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・支出先の選定に当たっては、情報システムに関する専門的知見を有するデジタル統括アドバイザーによる調達仕様書の内容及び複数事業者から入手した見積金額の妥当性確認を行い、不必要な入札参加資格条件の見直し、適正な価格の設定及び十分な公告期間の確保等により、多くの事業者が参入機会を得られるよう措置してきたところ。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・支出先の選定に当たっては、情報システムに関する専門的知見を有するデジタル統括アドバイザーによる調達仕様書の内容及び複数事業者から入手した見積金額の妥当性確認を行い、不必要な入札参加資格条件の見直し、適正な価格の設定及び十分な公告期間の確保等により、多くの事業者が参入機会を得られるよう措置してきたところ。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・SLA目標値99.9%は、継続して達成。 ・総務省電子政府推進計画(平成20年3月28日総務省行政情報化推進委員会決定)に基づいた電子決裁率70%以上の目標を堅持。 ・省内職員向けに、システム研修会を令和2年度よりオンラインで実施(令和3年度実績:総再生回数2840回)。また、研修会での質問に対しても回答を実施(令和3年度実績:5件)。 ・当年度成果物を元に次年度の研修会実施内容等を検討し、翌年度の研修会に反映。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・SLA目標値99.9%は、継続して達成。 ・総務省電子政府推進計画(平成20年3月28日総務省行政情報化推進委員会決定)に基づいた電子決裁率70%以上の目標を堅持。 ・省内職員向けに、システム研修会を令和2年度よりオンラインで実施(令和3年度実績:総再生回数2840回)。また、研修会での質問に対しても回答を実施(令和3年度実績:5件)。 ・当年度成果物を元に次年度の研修会実施内容等を検討し、翌年度の研修会に反映。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・SLA目標値99.9%は、継続して達成。 ・総務省電子政府推進計画(平成20年3月28日総務省行政情報化推進委員会決定)に基づいた電子決裁率70%以上の目標を堅持。 ・省内職員向けに、システム研修会を令和2年度よりオンラインで実施(令和3年度実績:総再生回数2840回)。また、研修会での質問に対しても回答を実施(令和3年度実績:5件)。 ・当年度成果物を元に次年度の研修会実施内容等を検討し、翌年度の研修会に反映。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	システム操作研修会の実施やヘルプデスクの設置等により、総務省における電子決裁率は全府省を通じて高い実施率となっている。	
	改善の方向性	・政府全体の電子行政推進の取組状況を踏まえつつ、サービスレベルを維持し事業内容の更なる見直し等一層の業務の効率化・合理化を推進する。 ・また、質の確保に留意しつつ業者の参入機会を広げることでより低廉な調達の実現できるように、今後も引き続き調達仕様の見直し、手続の透明性・公平性の確保などに努める。	

外部有識者の所見

Service Level Agreement の水準が100%(99.9%)というのは望ましい水準というよりもそうであって然るべき水準であるといえ、とするならば、コストの問題が大きな焦点になる。関連する契約が総じて一者応札になっているのはこの種の公共契約の特徴であるともいえるが、そこでの競争性、経済性の説明が重要なポイントになるといえる(参加資格、公告期間等の見直しがあっても一者であることは構造的な問題なのか、偶然そうなのかの省察)。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

令和3年度をもって、事業終了。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

令和4年度よりデジタル庁一括計上。

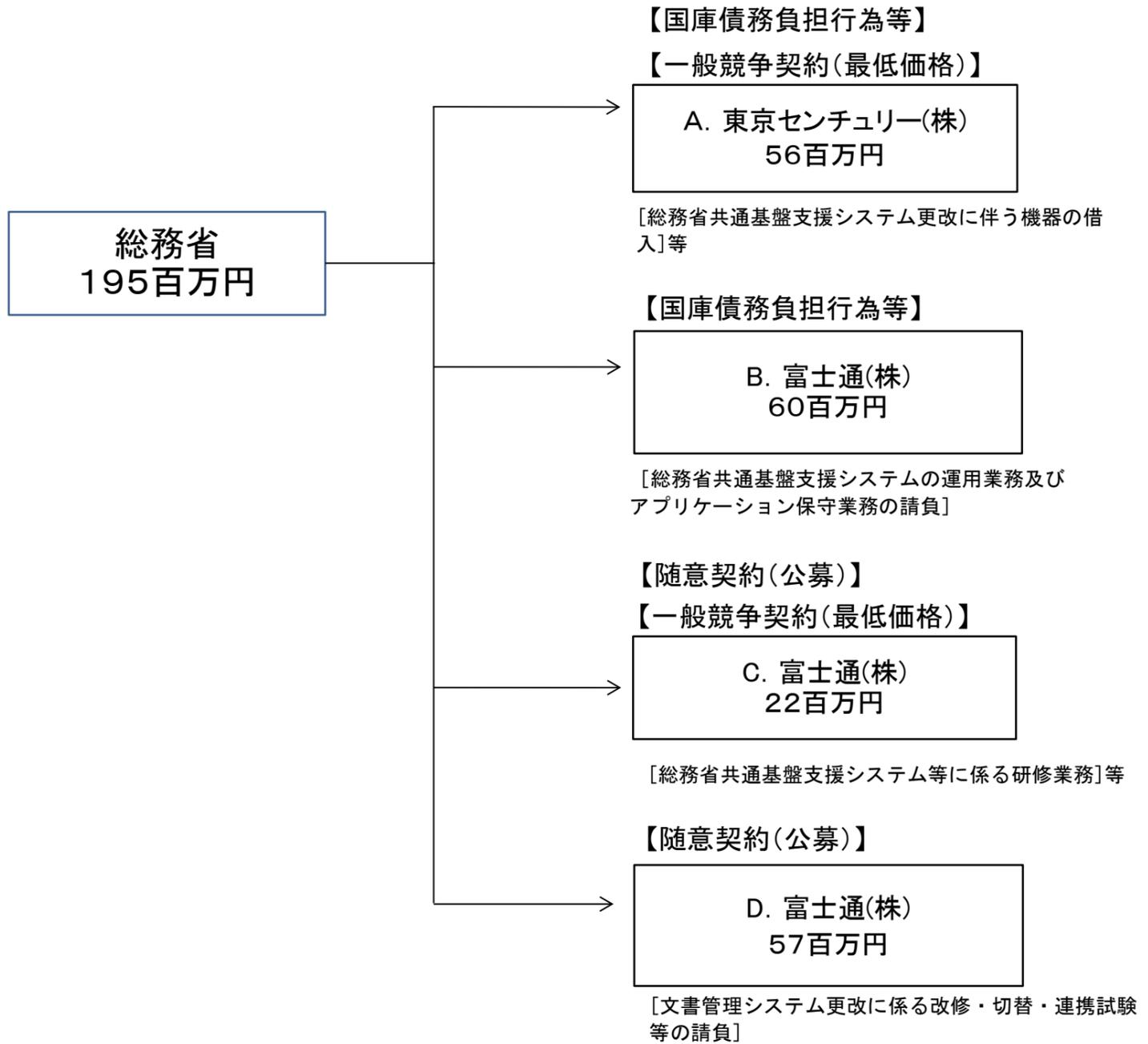
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0033			
平成24年度	0030			
平成25年度	0032			
平成26年度	0031			
平成27年度	0034			
平成28年度	0030			
平成29年度	0033			
平成30年度	0030			
令和元年度	総務省 - 0031			
令和2年度	総務省 0031			
令和3年度	2021 総務 20 0028			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京センチュリー(株)			B.富士通(株)		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
借料及び損料	総務省共通基盤支援システム更改に伴う機器の借入	34	雑役務費	総務省共通基盤支援システムの運用業務及びアプリケーション保守業務の請負	60
借料及び損料	住民基本台帳ネットワーク利用システムの更改に伴う機器の借入・構築及び運用業務の請負	10			
借料及び損料	住民基本台帳法に基づく本人確認情報の提供を受けるために必要となる外部接続用回線接続サービス提供に係る機器賃貸借	6			
借料及び損料	住民基本台帳ネットワーク利用システム(本人確認用端末等)の更改に伴う機器の借入・構築及び運用業務の請負	6			
計		56	計		60
C.富士通(株)			D.富士通(株)		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
雑役務費	総務省共通基盤支援システム等に係る研修業務の請負	6	雑役務費	文書管理システム更改に係る改修・切替・連携試験等の請負	57
雑役務費	政府統合LANへの移行と連携先システムとの今後のあり方を踏まえた総務省共通基盤支援システムに係る調査検討作業等の請負	16			
計		22	計		57

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー株式会社	6010401015821	総務省共通基盤支援システム更改に伴う機器の借入	34	国庫債務負担行為等	1	99.6%	-
2	東京センチュリー株式会社	6010401015821	住民基本台帳ネットワーク利用システムの更改に伴う機器の借入・構築及び運用業務の請負	10	国庫債務負担行為等	1	98.4%	-
3	東京センチュリー株式会社	6010401015821	住民基本台帳法に基づく本人確認情報の提供を受けるために必要となる外部接続用回線接続サービス提供に係る機器賃貸借	6	一般競争契約 (最低価格)	1	95.4%	-
4	東京センチュリー株式会社	6010401015821	住民基本台帳ネットワーク利用システム(本人確認用端末等)の更改に伴う機器の借入・構築及び運用業務の請負	6	一般競争契約 (最低価格)	1	94.7%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	総務省共通基盤支援システムの運用業務及びアプリケーション保守業務の請負	60	国庫債務負担行為等	1	97.3%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	総務省共通基盤支援システム等に係る研修業務の請負	6	随意契約 (公募)	1	100%	-
2	富士通株式会社	1020001071491	政府統合LANへの移行と連携先システムとの今後のあり方を踏まえた総務省共通基盤支援システムに係る調査検討作業等の請負	16	一般競争契約 (最低価格)	1	95.9%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	文書管理システム更改に係る改修・切替・連携試験等の請負	57	随意契約 (公募)	1	100%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	富士通株式会社	1020001071491	総務省共通基盤支援システムの運用業務及びアプリケーション保守業務の請負	259	一般競争契約 (総合評価)	1	97.3%	-
2	A	東京センチュリー株式会社	6010401015821	総務省共通基盤支援システム更改に伴う機器の借入	133	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	-
3	D	富士通株式会社	1020001071491	文書管理システム更改に係る改修・切替・連携試験等の請負	80	随意契約 (公募)	1	100%	-
4	A	東京センチュリー株式会社	6010401015821	住民基本台帳ネットワーク利用システム(本人確認用端末等)の更改に伴う機器の借入・構築及び運用業務の請負	46	一般競争契約 (最低価格)	1	94.7%	-
5	A	東京センチュリー株式会社	6010401015821	住民基本台帳ネットワーク利用システムの更改に伴う機器の借入・構築及び運用業務の請負	39	一般競争契約 (最低価格)	1	98.4%	-
6	A	東京センチュリー株式会社	6010401015821	住民基本台帳法に基づく本人確認情報の提供を受けるために必要となる外部接続用回線接続サービス提供に係る機器賃貸借	17	一般競争契約 (最低価格)	1	95.4%	-